

三菱重工業株式会社の 中型無人機に関する取り組み

2025/11/18

三菱重工業株式会社 民間機セグメント 事業開拓部

1. 会社紹介
2. 中型無人機
3. 想定ユースケース
4. 電波法令に関する要望

1. 会社紹介 — 会社概要 —

社名	三菱重工業株式会社 Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
創立年月日	1884年（明治17年）7月7日
設立年月日	1950年（昭和25年）1月11日
取締役社長 CEO	伊藤 栄作
資本金	2,656億円（2025年3月31日現在）
社員数	連結：77,274人（2025年3月31日時点）
	単独：22,347人（2025年3月31日現在）
総合研究所	1
国内事業所・工場	12
国内支社	8
海外事務所	3
三菱重工グループ会社数 （連結）	国内 64社（2025年3月31日時点）
	海外 192社（2025年3月31日時点）
受注高（連結/IFRS）	70,712億円（2024年4月1日～2025年3月31日）
売上収益（連結/IFRS）	50,271億円（2024年4月1日～2025年3月31日）



1. 会社紹介 — 国内事業所・工場 —



三菱重工業株の拠点を掲載

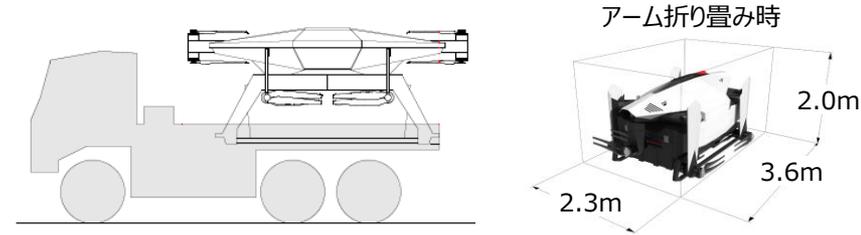
2. 中型無人機 - 特徴

三菱重工業 中型無人機 — 空の技術で、未来を支える。

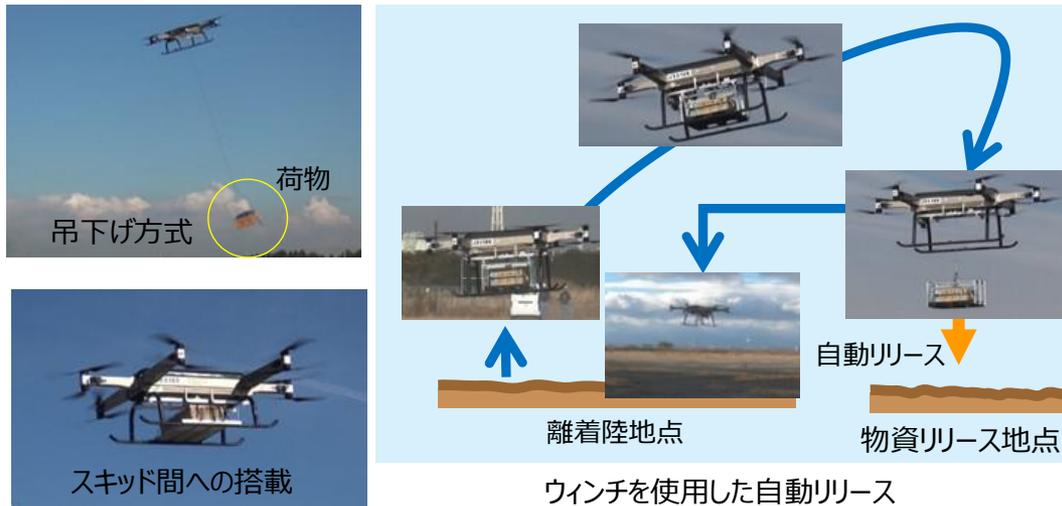
量産機 (デザイン中)



- ◆ マルチコプタ式による操縦容易性と冗長性
- ◆ ハイブリッドパワーユニット*による大積載量と長距離飛行
- ◆ トラックで運搬可能な地上可搬性
- ◆ 同時複数機荷吊りによる桁違いの重量物運搬



荷物積載方式



試作機



* エンジンで発電機を回し、発電した電気により電動モーターでローターを回転

2. 中型無人機 – 開発状況

- ◆ ハイブリッドタイプ初飛行：2025年4月、周回飛行を実施中
- ◆ バッテリータイプによる自動荷下ろし、アーム折り畳みを実証



周回飛行試験（ハイブリッド機）



自衛隊の災害対処訓練「南海レスキュー2024」
被災地への重量物資の輸送や自動荷下ろしを実証
（バッテリー機）



走行中トレーラへの自動着陸（船舶への着船を想定）（バッテリー機）



高速飛行試験（バッテリー機）

3. 想定ユースケース

- ◆ 小型ドローンに比べて、桁違いの重量物輸送
- ◆ ヘリに比べて、低コストで高頻度の輸送
- ◆ 半島や山越えなど、トラックで時間がかかるルートを経由せずに短時間で輸送

災害時の物資輸送



ヘリコプタの代替・補完



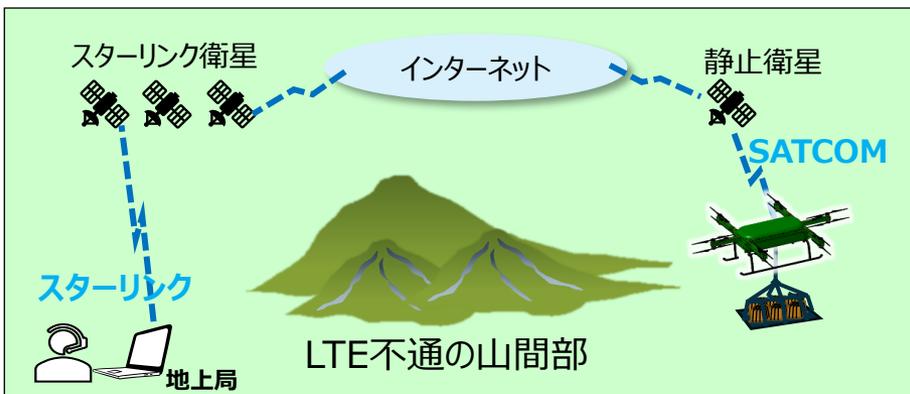
新しい物流網の構築



4. 電波法令に関する要望

スターリンク通信の上空利用を認めて頂きたい

現在の取り組み



- SATCOM通信により機体コントロールは可能
- カメラ動画伝送は低解像度、低フレームレート

スターリンク通信を使用したい場面



課題	高解像度動画の伝送
解決策	無人機側もスターリンクによるブロードバンド通信を適用
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時や山間部における目視外飛行において、他機や地上物件との衝突防止、地上の第三者有無の確認に活用可能 ・ 山間部において高性能カメラを使った搜索活動が可能

